

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 15 期)

自 昭和 39 年 4 月 1 日
至 昭和 39 年 9 月 30 日



大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 12 月 28 日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫 ㊞

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町 40 番地の 1
電話番号 大阪 (632) 大代表 3121
連絡者 本社社長 石 橋 毅 一
室 長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通り 4 丁目 19 番地
電話番号 東京 (462) 大代表 0311
連絡者 東京支店 原 田 利 郎
管 理 部 長

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により、第 4 経理の状況の始めに添付した監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業(株) 東京支店	東京都渋谷区上通り 4 丁目 19 番地
大和ハウス工業(株) 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通 4 丁目 36 番地
大和ハウス工業(株) 姫路支店	姫路市北条口 134 番地の 1
大和ハウス工業(株) 福岡支店	福岡市比恵新町 1 丁目 47 番地
大和ハウス工業(株) 札幌支店	札幌市白石町大谷地 434 番地
大和ハウス工業(株) 広島支店	広島市尾道町 23 番地
大和ハウス工業(株) 仙台支店	仙台市名掛丁 91 番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地
新潟証券取引所	新潟市大川前通 10 番町 1915 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立）

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鋼管構造建築物の設計施工監理請負
- 2 プレハブハウス（組立式住宅家屋）の製作並に販売
- 3 パイプハウス（移動式家屋）の製作並に販売
- 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
- 5 電気工事，排水工事，配管工事，暖冷房工事の設計施工請負
- 6 建築の設計監理
- 7 建築材料の販売
- 8 各種機械の製作据付修理
- 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
- 10 宅地建物取引の業務
- 11 不動産の管理業務
- 12 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 112,800,000 株 発行済株式総数 56,400,000 株

発行済株数

記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	56,400,000 株	50円	大阪・東京・名古屋各証券取引所第一部札幌・新潟・広島・福岡，各証券取引所	
計	—	56,400,000 株	—	—	—

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,332 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和39年9月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 30	人 53	人 141	人 50	人 16,653	人 16,927
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 9,803,000	株 480,000	株 6,140,620	株 361,500	株 39,614,880	株 56,400,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 17.38	% 0.85	% 10.89	% 0.64	% 70.24	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 52	人 32	人 298	人 464	人 14,107
所 有 株 式 数 (イ)	株 24,581,720	株 2,093,260	株 5,201,340	株 2,984,210	株 20,660,020
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.31	% 0.19	% 1.76	% 2.74	% 83.34
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 43.59	% 3.71	% 9.22	% 5.29	% 36.63

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,588	人 358	人 28	人 16,927
所 有 株 式 数 (イ)	株 809,280	株 69,560	株 610	株 56,400,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 9.38	% 2.11	% 0.17	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 1.44	% 0.12	% 0.00	% 100.00

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	252	1.49	520,960	0.92	滋賀	164	0.97	225,700	0.40
青森	22	0.13	25,000	0.04	京都	511	3.02	1,225,920	2.17
岩手	22	0.13	36,000	0.06	奈良	1,016	6.00	5,799,780	10.28
秋田	41	0.24	57,800	0.10	和歌山	257	1.52	519,500	0.92
山形	99	0.59	217,500	0.39	大阪	3,587	21.19	15,497,670	27.48
宮城	73	0.43	245,600	0.44	兵庫	1,538	9.09	2,812,760	4.99
福島	77	0.45	134,000	0.24	岡山	777	4.59	1,054,650	1.87
群馬	96	0.57	157,000	0.28	鳥取	140	0.83	254,600	0.45
栃木	103	0.61	163,600	0.29	広島	666	3.93	973,900	1.73
茨城	81	0.48	528,900	0.94	山口	280	1.65	456,500	0.81
埼玉	231	1.36	334,100	0.59	島根	88	0.52	108,100	0.19
東京	1,747	10.32	14,787,530	26.22	香川	261	1.54	404,000	0.72
千葉	216	1.28	599,200	1.06	徳島	250	1.48	707,000	1.25
神奈川	402	2.37	808,530	1.43	高知	108	0.64	186,000	0.33
山梨	85	0.50	240,000	0.43	愛媛	172	1.02	291,000	0.52
新潟	312	1.84	477,200	0.85	福岡	377	2.23	650,300	1.15
富山	221	1.31	348,500	0.62	長崎	90	0.53	131,300	0.23
岐阜	186	1.10	322,500	0.57	佐賀	73	0.43	93,200	0.17
長野	139	0.82	161,000	0.29	熊本	93	0.55	135,200	0.24
静岡	427	2.52	837,450	1.48	大分	77	0.45	104,000	0.18
愛知	956	5.65	2,559,400	4.54	宮崎	30	0.18	44,000	0.08
福井	145	0.86	200,000	0.35	鹿児島	38	0.22	77,200	0.14
石川	132	0.78	210,250	0.37	外国	50	0.30	361,500	0.64
三重	219	1.29	314,200	0.56	合計	16,927	100.00	56,400,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 3,200,000	5.67
石橋義一郎		" 3,136,500	5.56
石橋信夫		" 2,216,100	3.93
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	" 1,181,000	2.09
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-2	" 1,098,000	1.95
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 1,028,000	1.83
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2-2	" 750,000	1.33
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	" 700,000	1.24
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	" 700,000	1.24
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	" 700,000	1.24
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	" 700,000	1.24
合計		15,409,600	27.32

備考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日] 定めていない
 [株券の種類] 100株未満の株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 無料

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 同事務取扱所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 取次所 日本証券代行株式会社本店及び各支店 中央信託銀行株式会社本店及び各支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 大阪市において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
大和ハウス工業株式会社株式	最高	162円	140円	140円	151円	145円	143円
	最低	105円	125円	131円	136円	140円	126円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
13	昭和38年9月	5円	14	昭和39年3月	5円 (新)4,167円	15	昭和39年9月	5円

注 1 月別、最高最低株価は大阪証券取引所市場第1部の売買価格による。

2 (新)は新株式を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	石橋 信 夫 (大正10年9月9日生)	昭和29年10月南海繊維産業株式会社取締役に就任(現)、同30年4月大和ハウス工業株式会社設立、常務取締役に就任、同31年4月同上代表取締役専務に就任、同34年6月大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現)、同35年9月中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現)、同39年4月大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任(現)、同39年5月ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)、同39年6月大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	普通記名式 2,216,100株 額面株
代表取締役専務	石橋 茂 夫 (大正12年9月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役に就任(現)、同30年4月大和ハウス工業株式会社設立、取締役に就任、同34年7月同上常務取締役に就任、同36年11月大和(馬來亞)有限公司取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)、同38年12月ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現)、同39年11月大和工商株式会社代表取締役に就任(現)	" 640,000株
代表取締役専務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生)	昭和32年11月安藤工務店(自営)解散、同32年12月大和ハウス工業株式会社入社、同34年3月同上取締役に就任、同36年5月同上常務取締役に就任、同37年10月大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)	" 13,200株
常務取締役(建材事業) 本部長	紺 田 一 男 (大正6年7月12日生)	昭和21年4月東京建物株式会社退職、同34年1月大阪国税局退職、同34年1月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)、同37年10月大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任(現)、同38年5月大和自動車運輸株式会社監査役に就任(現)、同38年7月大和工商株式会社監査役に就任(現)、同39年11月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	" 74,000株
常務取締役(生産事業) 本部長	飯 野 義 晴 (大正3年12月2日生)	昭和26年5月経営コンサルタント自営、同35年10月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任、同38年5月大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現)、同39年11月ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)、同年11月大和工商株式会社取締役に就任(現)、同年11月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	" 6,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (名古屋支店長)	森 田 健 二 (明治42年1月9日生)	昭和37年3月株式会社東海銀行岐阜支店長退任、同37年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同37年5月同上取締役に就任、同38年3月名古屋大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現)、同39年11月同上代表取締役に就任、同年11月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	普通記名式 額面株 8,000株
常務取締役 (住宅事業本部部長)	谷 軍 三 (大正2年10月25日生)	昭和38年3月中国電気通信局経営調査室調査役退任、同38年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任、同38年5月大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現)、同39年11月大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現)、同年11月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	" 12,000株
取締役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生)	昭和33年11月株式会社日本興業銀行常務取締役退任、同33年11月富士製鉄株式会社取締役に就任、同35年6月同社常務取締役に就任(現)、同年6月東海製鉄株式会社取締役に就任(現)、同36年6月大和団地株式会社監査役に就任(現)、同36年11月大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	" 40,000株
取締役 (市場開発部長)	加 納 健 二 (大正6年6月7日生)	昭和36年3月東京芝浦電気株式会社退職、同36年3月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)、同38年7月大和工商株式会社取締役に就任(現)	" 6,000株
取締役 (住宅事業本部副部長)	河 東 義 方 (明治40年4月24日生)	昭和38年4月東京郵政局建築部長退任、同38年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任(現)	" 1,000株
取締役 (仙台支店長)	清 水 吉 一 (明治39年5月1日生)	昭和29年9月岡建設株式会社退職、同34年9月株式会社勝呂組大阪支店工務部長退任、同34年11月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年5月同上取締役に就任(現)	" 4,000株
取締役 (経理部長)	中 尾 正 義 (大正10年6月1日生)	昭和20年10月株式会社日立製作所退職、同22年12月兵庫県三原郡阿那賀村助役を自営の為退任、同36年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年5月同上取締役に就任(現)、同年11月ラクダ工業株式会社監査役就任(現)、同年11月名古屋大和ハウス販売株式会社監査役就任(現)	" 11,000株
取締役 (奈良工場長)	中 村 正 太 郎 (大正4年6月27日生)	昭和29年5月品川工業所退職、同31年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年11月同上取締役に就任(現)	" 1,000株
取締役 (東京支店建材事業部長)	半 田 哲 一 (昭和2年3月10日生)	昭和28年5月大阪鉄道局退職、同31年3月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年11月同上取締役に就任(現)	" 15,200株
取締役 (岡山支店長)	今 井 良 男 (大正9年5月11日生)	昭和34年10月丸紅飯田株式会社退職、同35年3月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年11月同上取締役に就任(現)	" 12,000株
取締役 (東京支店鋼管建築事業部長)	中 小 路 昭 二 (昭和2年11月10日生)	昭和31年2月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年11月同上取締役に就任(現)	" 6,800株
取締役 (鋼管建築事業本部副部長)	青 木 正 一 (大正14年11月27日生)	昭和30年10月小笠原建築事務所退職、同35年2月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年11月同上取締役に就任(現)	" 2,500株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (大阪支店) (鋼管建築 事業部長)	一原平兵衛 (昭和6年5月6日生)	昭和33年9月奈良県庁退職、同33年10月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年11月同上取締役に就任(現)	普通記名式 額面株 2,000株
常任監査役	岡正二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月矢島建設株式会社退職、同年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任、同39年11月同上監査役に就任(現)	" 5,800株
監査役	尾本秀為 (明治36年5月28日生)	大正15年8月富士製鉄株式会社に入社、昭和24年4月日本特殊鋼管株式会社常務取締役に就任、同25年10月富士製鉄株式会社常務取締役に就任(現)、同37年4月大和団地株式会社取締役に就任(現)、同39年5月大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	" —
相談役	永野重雄 (明治33年7月15日生)	大正14年12月富士製鉄株式会社入社、昭和5年4月同上支配人、同9年2月日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任、同22年6月経済安定本部副長官、同25年4月富士製鉄株式会社社長に就任(現)、同33年9月東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任(現)、同38年6月日本鉄鋼連盟会長に就任(現)、同39年5月大和ハウス工業株式会社相談役(現)	" —
計	21名		" 3,076,600株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和39年9月30日現在

職	種	性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘要
事	務	男	319人	28.1才	3.3年	33,153円	
		女	334	21.9	2.0	20,048	
		計	653	24.9	2.6	26,450	
技	術	男	1,175	25.1	2.8	31,803	
		女	5	21.4	1.7	24,000	
		計	1,180	25.0	2.8	31,770	
販	売	男	329	27.0	2.8	34,251	
		女	—	—	—	—	
		計	329	27.0	2.8	34,251	
そ の 他		男	57	34.3	2.9	33,208	
		女	—	—	—	—	
		計	57	34.3	2.9	33,208	
合 計		男	1,880	26.2	2.9	32,503	
		女	339	21.9	2.0	20,106	
		計	2,219	25.6	2.8	30,609	

注1 平均給与月額は昭和39年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより、建設業者としての登録（建設大臣登録(ヌ)2081号）を受け、建設及びこれに関連する業務を行つている。

当社は建物の工場生産方式を採用しており、工場生産による現場施工の簡略化、工期の短縮が特色である。現在全国主要都市に12支店、7営業所、34出張所、8工場を配置しているが更に奈良県（建設中）及び茨城県にプレハブ専門工場の建設を予定している。

(a) 営業品目

部	門	主要営業品目（製作、販売）	売上高、完成工事高構成比	
			第14期	第15期
*	1 鋼管建築部門	工場、倉庫、車庫、体育館等の一般建築 鉄塔、橋梁等の構築物		
		鋼管構造移動式組立ハウス（規格型仮設建築）	63.1%	62.1%
*	2 プレハブ建築部門	パイプビル（大和A式中高層鋼管構造建築）		
		プレハブ住宅（ダイワハウス）	9.3%	14.9%
	1 プレハブ住宅	ダイワロジ、ミゼットハウス、ダイワガレージ	14.8%	18.7%
	2 その他のプレハブ			
	3 土木部門	各種土木造成工事	2.5%	2.2%
	4 建材部門	仮設用機材（ダイワサポート、送泥管受枠等）	1.2%	0.6%
	5 不動産部門	不動産の売買、仲介、鑑定	9.1%	1.5%
	合 計		100%	100%

* 鋼管構造建築

鋼管構造建築は、当社が我国で初めて開発し企業化に成功した。現在では、その構造美と強度、転用性など優れた合理性が認められ工場、倉庫、体育館はもとより、事務所、ビルなど広く各方面に進出している。

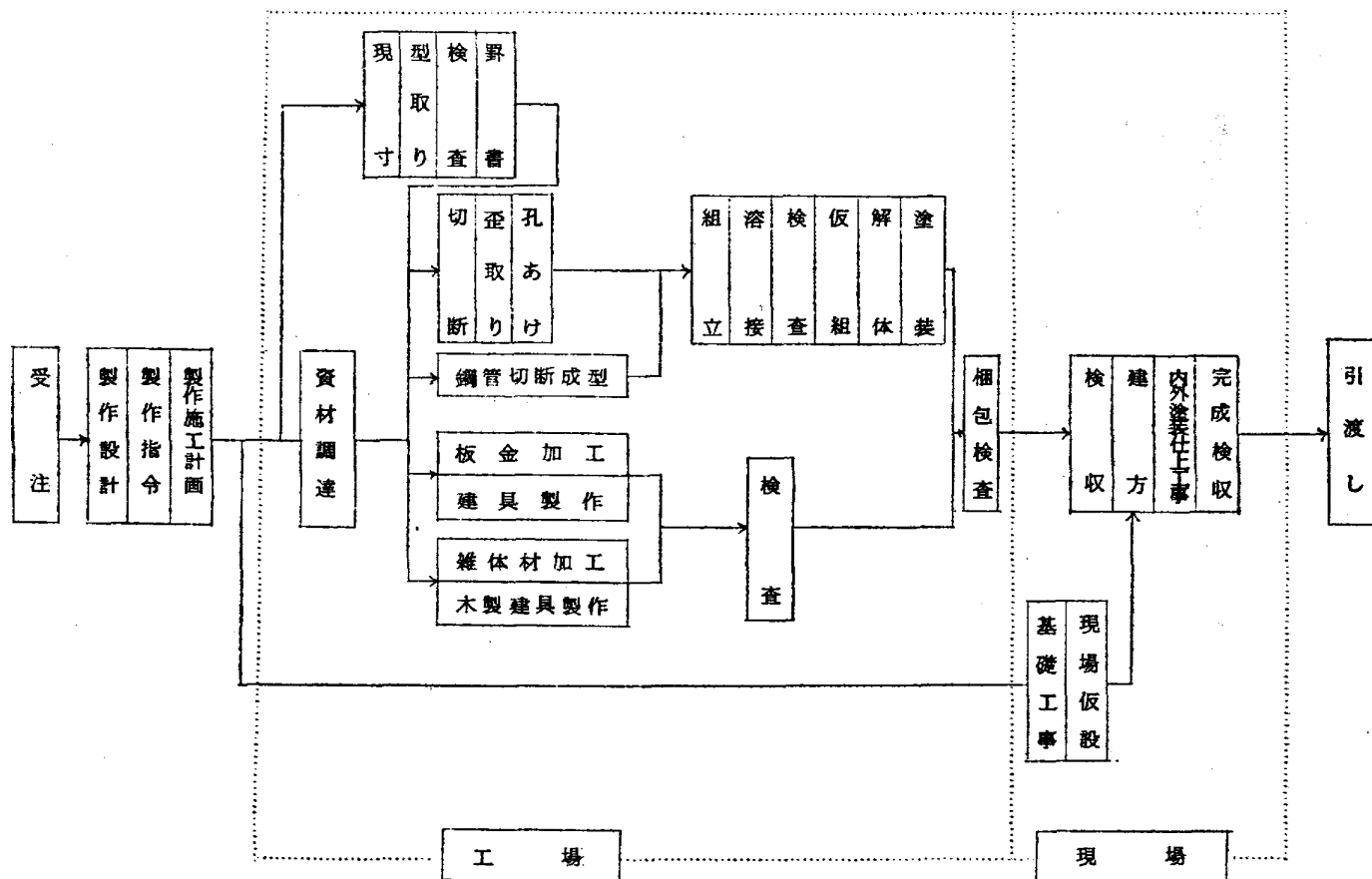
* プレハブ建築

プレハブ（PREFAB）とは、PREFABRICATEの略であり、ものの製造方法を云う、PREは「あらかじめ、見込み」、FABRICATEは「組立部分を製造する、組立式で建てる」、の意味であり、したがってPREFABRICATED HOUSEはプレハブ方式による住宅すなわちプレハブ住宅と云われる、プレハブ住宅は現場の組立て工程だけを残して工場加工生産されるため住宅の規格化が容易であり、大量生産によるコストの引下げを可能にする。

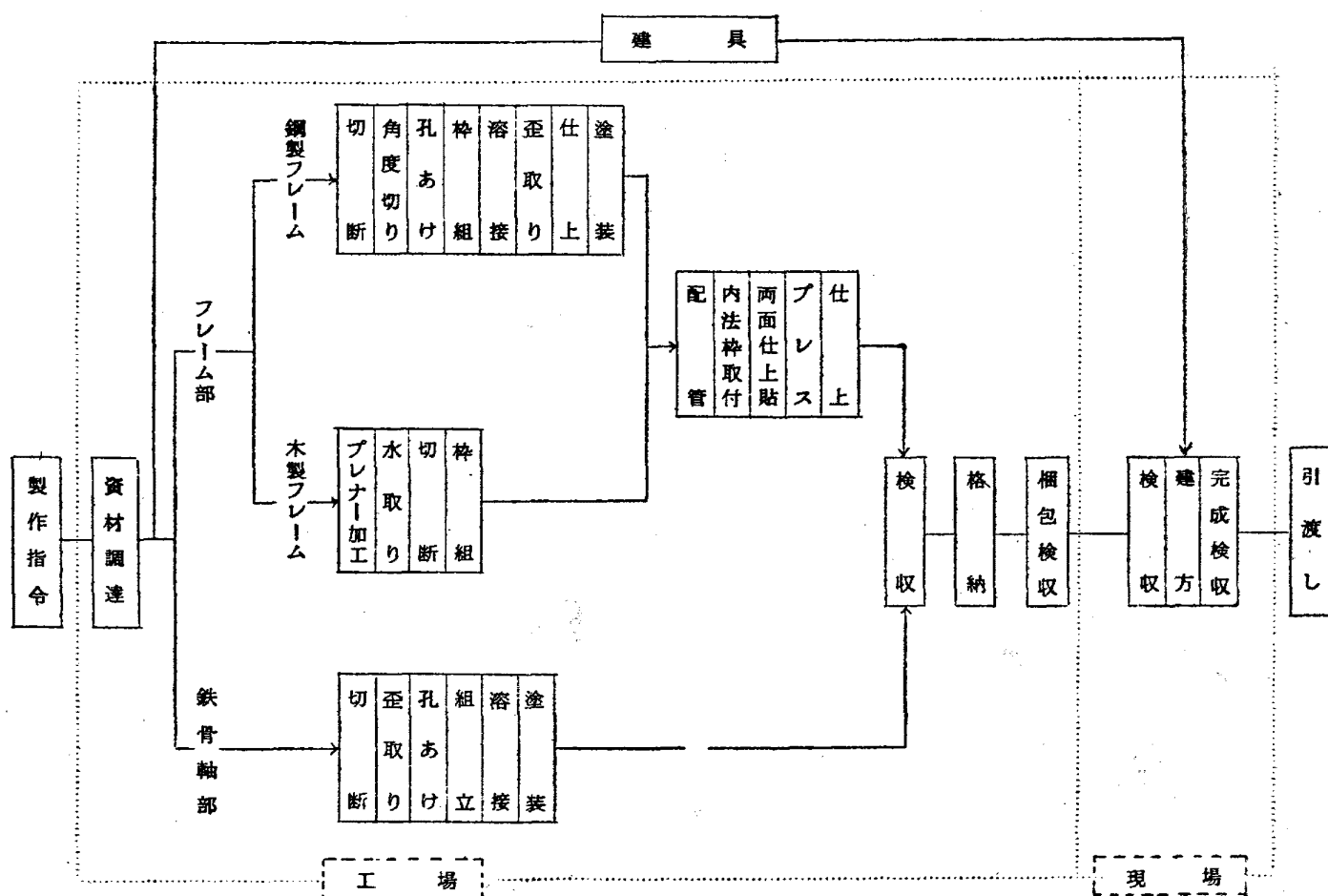
政府の発表した「住宅建設7ヶ年計画」は、7ヶ年間で780万戸の住宅を建設しようという膨大なものである、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では木材の値上り、熟練労務者の不足、長い工期などのためコスト高となりその達成は到底無理である、そこで政府もこの解決策をプレハブ工法に求め積極的なプレハブ産業育成策を実施することとし公営、公庫住宅のプレハブ化を推めると共にプレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した、更に政府はプレハブ住宅促進のための法令を整備中である。当社も来たるべきプレハブ時代に備え販売網の整備、生産設備の拡充、消費者金融制度（プレハブローン）の採用等受入体勢の充実に努めている。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鋼管構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和39年9月30日現在

所管 区分	職員	土 地		建 物		建物 附属 設備	構 築 物	機械 装置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投下資 本合計
		面 積	金 額	面 積	金 額						
	人	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 社	119			(1,058)							
大 阪 支 店	450	(1,584)		(1,233)	1,813	15	157	700	2,501	4,820	10,006
東 京 支 店	506	(136)		(2,346)		803		11,279	8,378	5,341	25,801
名 古 屋 支 店	140	(293)		(1,116)							
札 幌 支 店	83	(248)		(1,116)							
札 幌 工 場	83	23,100	29,519	728	3,967	75	113		1,147	3,409	12,601
福 岡 支 店	69	651	4,976	577	13,716	118			1,518	1,235	21,563
広 島 支 店	58	(472)		(435)							
岡 山 支 店	100	(155)		(289)							
岡 山 工 場	100	57,392	59,422	12,504	57,087	10,862	6,222	4,570	1,266	4,826	144,255
静 岡 支 店	66			(430)							
千 葉 支 店	50	297	2,650	338	668			498	1,332	2,066	4,564
姫 路 支 店	40			454	7,003	205			5	1,862	11,725
仙 台 支 店	69	(30)		(206)					576	665	1,241
四 国 支 店	38	32,522	9,420	(277)							
金 沢 営 業 所	32	(45)		(194)							
三 重 営 業 所	24	290	1,611	208	1,722	942			548	554	5,377
松 本 営 業 所	25	1,013	7,155	159	2,120		476		27	505	10,283
新 潟 営 業 所	13			(163)							
東 京 第 1 工 場	51			157	51	6	16		1	302	376
東 京 第 2 工 場	48			(68)					113	169	282
名 古 屋 工 場	40	52,685	101,644	19,224	126,005	22,664	9,820	14,041	526	2,472	277,172
堺 工 場	103	37,861	23,973	20,177	88,476	12,616	10,007	5,582		2,047	142,701
九 州 工 場	74	23,480	32,669	11,273	34,269	8,196	6,724	5,795	334	533	88,520
静 岡 工 場	21	57,465	197,273	30,793	132,115	27,661	17,723	19,271	2,097	9,178	405,318
計	2,219	388,933	580,691	123,682	638,347	103,202	67,064	84,321	29,008	69,835	1,572,468

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2 その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土 地 16,139m² 64,364千円 (その他) 土 地 229,978m² 230,637千円
建 物 13,434m² 182,261千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和39年9月30日現在(単位 千円)

名 称	数 量	帳 簿 価 額	摘 要
ホイスト及びクレーン装置	100基	29,729	
自動ガス切断機	8台	14,053	
アスファルトプラント	2基	7,637	
交流アーク溶接機及び直流エンジン溶接機	94台	7,219	
パワープレス	4"	4,576	
パイプベンダー	7"	2,156	
ミキシングスタピライザー	2"	2,096	
エアコンプレッサー	7"	2,019	
帯鋸	2"	1,608	
フライス盤	6"	1,103	

名 称	数 量	帳 簿 価 額	摘 要
コンターマシン	3台	918	
銅管レントゲン装置	2 "	915	
自動電気溶接機	1 "	598	
木工機 外		9,694	
計		84,321	

注 当社工場に設置せる機械装置の内下請所有のものは次の通りである。

名 称	数 量	摘 要
交流アーク溶接機及び直流エンジン溶接機	732台	
高速切断機	185 "	
ボ ー ル 盤	101 "	
グ ラ イ ン ダ ー	150 "	
パンチングマシン	13 "	
エアーコンプレッサー	23 "	
パ ワ ー プ レ ス	19 "	
シ ャ ー リ ン グ	11 "	
パ イ プ ベ ン ダ ー	5 "	
捻 子 切 盤	11 "	
木工機 外	143 "	

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

(単位 千円)

事業所名	設 備 の 内 容	予算額	既払額	予 定 工 期		完成後の 増加能力	摘 要
				着 手	完 成		
奈良工場	プレハブ住宅、建材製作工場						
	規模 土地 約200,000m ²						
	建物 約99,000m ²						
	第1期工事	676,000	194,000	39.5	40.1	600,000/月 (当 初)	
	第2期工事	330,000					
茨城工場	プレハブ住宅、建材製作工場						
	規模 土地 約200,000m ²						
	建物 約99,000m ²						
	第1期工事	452,000	45	40.2	40.10	500,000/月 (当 初)	
	第2期工事	298,000					
九州工場 岡山工場	既設の施設を拡充	89,000	74,000	39.4	39.12		
	各地 独 身 寮	150,000	117,000				
各 地	機械の導入等、有形固定資産の増設、強化、更新	93,000	79,000				
合 計		2,088,000	509,000				

注 所要資金総額 2,088,000 千円のうち 503,000 千円を自己資金により、残余を金融機関よりの借入金により、充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第14期）及び当期（第15期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高及び完成工事高等

(単位 千円)

事業 年度	計上区分部門別	受注高			完工 工事高 (売上高)	受注残高		
		期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高	
(第14期) 自至 昭和 和和 3839 年年 10 3 月月 1 31 日日	完成工事高	鋼管建築	5,840,522	7,200,311	13,040,833	6,842,716	6,198,117	1,399,886
		土木工事	282,561	130,596	413,157	267,546	145,611	32,955
		計	6,123,083	7,330,907	13,453,990	7,110,262	6,343,728	1,432,841
	売上高	プレハブ住宅	965,273	1,404,662	2,369,935	1,009,129	1,360,806	—
		その他のプレハブ	165,418	1,780,953	1,946,371	1,605,212	341,159	—
		建材	1,656	127,589	129,245	126,282	2,963	—
	計	1,132,347	3,313,204	4,445,551	2,740,623	1,704,928	—	
	不動産業売上高	不動産事業	—	1,046,000	1,046,000	984,291	61,709	—
	合 計		7,255,430	11,690,111	18,945,541	10,835,176	8,110,365	—
(第15期) 自至 昭和 和和 3939 年年 4 9 月月 1 30 日日	完成工事高	鋼管建築	6,198,117	5,358,739	11,556,856	6,951,323	4,605,533	1,076,085
		土木工事	145,611	240,309	385,920	241,320	144,600	33,853
		計	6,343,728	5,599,048	11,942,776	7,192,643	4,750,133	1,109,938
	売上高	プレハブ住宅	1,360,806	1,802,680	3,263,486	1,672,539	1,590,947	—
		その他のプレハブ	341,159	1,970,136	2,311,295	2,094,812	216,483	—
		建材	2,963	75,003	77,966	62,830	15,136	—
	計	1,704,928	3,947,819	5,652,747	3,830,181	1,822,566	—	
	不動産業売上高	不動産事業	61,709	104,719	166,428	165,761	667	—
	合 計		8,110,365	9,651,586	17,761,951	11,188,585	6,573,366	—

注 1 前期以前に受注した工事で、請負金額の変更されたものについては、受注高にその増減を含めたので、完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 出来高とは、工事進捗部分に対応する受注金額である。

(b) 主な完成工事高の内訳 (自昭和39年4月1日至昭和39年9月30日)

(単位 千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
武蔵野総合卸売市場	市 場	神奈川県	41,068	39. 4		39. 8	
日本放送協会	オ リ ン ピ ッ ク 村	東京都	51,769	39. 4		39. 7	
雇傭促進事業団	宿 舎	全国各地	67,986	39. 4		39. 9	
和歌山市役所	屋 内 体 育 場	和歌山県	20,010	38.12		39. 6	
中塚工業(株)	工 場	滋賀県	69,540	39. 4		39. 8	
大東鋼業(株)	工 場	大阪府	31,000	39. 5		39. 7	
大京神倉庫(株)	工 倉 庫	京都府	211,750	39. 1		39. 9	
三井倉庫(株)	倉 庫	愛知県	135,738	39. 6		39. 9	
伊予園芸農業協同組合	撰 別 所	愛媛県	43,400	39. 4		39. 8	
豊富町役場	校 舎	北海道	31,140	39. 4		39. 7	
第一綿業(株)	工 場	北海道	35,400	39. 5		39. 9	
三菱化成工業(株)	倉 庫	岡山県	34,402	39. 1		39. 4	

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
富 士 重 工 業 (株)	工 病	場 棟	53,819	39.	4	39.	9
杉 原 病 院	—	栃 木 県	35,067	39.	2	39.	8
そ の 他	—	島 根 県	6,330,554				
合 計	—	全国各地	7,192,643				

(c) 主な手持工事の内訳 (昭和39年9月30日現在)

(単位 千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	摘 要
昭 和 化 成 品 (株)	工 場	千 葉 県	45,430	
江 商 (株)	工 場	イ ン ド ネ シ ア	65,800	
マ ッ ダ 部 品 工 業 (株)	工 場, 事 務 所	岡 山 県	80,683	
瀬 戸 中 央 市 場	工 市 倉 庫	愛 知 県	32,018	
日 野 自 動 車 工 業 (株)	倉 庫	福 岡 県	24,900	
佐 賀 県 歯 科 医 師 会	倉 庫	佐 賀 県	25,000	
奥 道 後 国 際 観 光 (株)	ボ ー リ ン グ 場	愛 媛 県	43,520	
長 井 興 農 工 業 (株)	工 場	新 潟 県	23,000	
三 井 物 産 (株)	工 場	神 奈 川 県	56,700	
長野トヨタ自動車販売 (株)	工 事 場 務 験	長 野 県	58,000	
エ ー ザ イ (株)	実 験	埼 玉 県	31,700	
新 白 浜 熱 帯 植 物 園	工 場	和 歌 山 県	27,800	
大 東 鋼 業 (株)	工 場	大 阪 府	27,000	
相 宅 金 属 (株)	寮	奈 良 県	81,000	
そ の 他	—	全国各地	4,127,582	
合 計	—	—	4,750,133	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため今後の工事について正確な数字を予想するのは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況、その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	計 上 区 分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受 注 残 高
		期 首 残 高	当 期 受 注	計		
自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日	完成工事高	4,750,000	7,000,000	11,750,000	6,300,000	5,450,000
	売 上 高	1,823,000	5,800,000	7,623,000	5,000,000	2,623,000
	不動産事業		200,000	200,000	200,000	
	売上高 計 (月 平 均)	6,573,000	13,000,000 (2,166,000)	19,573,000	11,500,000 (1,916,000)	8,073,000

(e) 資材の状況

1 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 目	単 位	自 昭和39年4月1日至昭和39年9月30日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
銅 管, 軽 量 型 銅	㏍	2,134	16,071	17,230	975
鉄 板, 一 般 鋼 材	㏍	738	8,123	8,165	696
一 般 木 材	m ³	819	13,483	13,427	875

2 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格・寸 法	昭和39年3月	昭和39年6月	昭和39年9月
鋼 管	㍑	48.6×2.3×5.5 $\frac{m}{m}$	円 54,000	円 50,000	円 50,000
軽 量 型 鋼	㍑	2.3×100×50×20 $\frac{m}{m}$	51,000	44,000	43,000
一 般 鋼 材	㍑	6×65×65 $\frac{m}{m}$	30,000	35,000	37,500
鉄板(カラー鉄板)	㍑	909×1,818 $\frac{m}{m}$	85,000	85,000	84,000
杉 正 角	m ³	4,000×105×105 $\frac{m}{m}$	21,000	22,500	21,500

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表を除く財務諸表は、建設業法施行規則（昭和 24 年 7 月 28 日建設省令第 14 号）の規定により、附属明細表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号）に準拠して作成した。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日	昭和 39 年 12 月 26 日
事 務 所 所 在 地	大阪市東区平野町 2 丁目 30 番地生駒ビル 5 階
事 務 所 名	岡 西 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	岡 西 政 市 ㊞ 電話大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日までの第 15 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

減価償却については、法人税法の改正により固定資産の耐用年数を変更された。この変更は妥当なものと認める。（損益計算書 注 1 参照）

よつて、私は、上記の財務諸表は、大和ハウス工業株式会社の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表
資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 14 期 昭和39年 3 月31日現在			第 15 期 昭和39年 9 月30日現在			増 減 (Δ)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1 現金及び預金* 1		3,422,508			3,536,505		113,997
2 受取手形* 2	1,746,872			1,794,545			
貸倒引当金	25,724	1,721,148		45,739	1,748,806		27,658
3 未収入金	5,139,306			5,080,654			
貸倒引当金	28,547	5,110,759		46,607	5,034,047		Δ 76,712
4 未成工事支出金		1,224,220			949,437		Δ 274,783
5 売却用不動産		611,421			646,880		35,459
6 材料及び貯蔵品* 3		323,331			273,672		Δ 49,659
7 製 品		150,795			84,239		Δ 66,556
8 仕 掛 品		308,216			268,850		Δ 39,366
9 前払費用		74,578			88,936		14,358
10 その他の流動資産							
(1) 株主、役員、従業員 に対する短期債権	11,482			9,107			
(2) 関係会社に対する 短期貸付金	2,000			105,908			
(3) 関係会社に対する 短期債権	24,035			16,419			
(4) その他の短期債権	528,720			489,292			
(5) 未収収益	663			6,615			
(6) 保証金	87,873	654,773		57,623	684,964		30,191
流動資産合計		13,601,749	83.5		13,316,336	81.6	Δ 285,413
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産* 4							
(1) 建 物	902,200			1,033,311			
減価償却引当金	171,803	730,397		212,703	820,608		90,211
(2) 建物附属設備	143,331			144,491			
減価償却引当金	34,449	108,882		41,289	103,202		Δ 5,680
(3) 構 築 物	114,026			118,158			
減価償却引当金	43,036	70,990		51,094	67,064		Δ 3,926
(4) 機械及び装置	114,361			136,247			
減価償却引当金	38,305	76,056		51,926	84,321		8,265
(5) 車輻運搬具	51,104			57,784			
減価償却引当金	22,377	28,727		28,776	29,008		281
(6) 工具器具及び備品	116,529			124,539			
減価償却引当金	41,410	75,119		54,704	69,835		Δ 5,284
(7) 土 地		846,271			875,692		29,421
(8) 建設仮勘定		79,078			114,601		35,523
有形固定資産合計		2,015,520	12.4		2,164,331	13.3	148,811
2 無形固定資産							
(1) 商 標 権		116			109		Δ 7
(2) 実用新案権		155			196		41
(3) 電話加入権		17,191			15,410		Δ 1,781
(4) 借 地 権		0			25,705		25,705
無形固定資産合計		17,462	0.1		41,420	0.2	23,958
3 投 資							
(1) 関係会社有価証券		207,300			223,934		16,634
(2) 投資有価証券		301,009			366,017		65,008
(3) 出 資 金		50			50		
(4) 敷 金		93,268			105,499		12,231
(5) 長期貸付金		3,391			8,113		4,722
(6) その他の投資* 5		26,622			69,054		42,432
投資合計		631,640	3.9		772,667	4.7	141,027
固定資産合計		2,664,622	16.4		2,978,418	18.2	313,796

科 目	第 14 期 昭和39年 3 月31日現在		第 15 期 昭和39年 9 月30日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
Ⅲ 繰 延 勘 定					
1 前 払 費 用	8,446		8,191		△ 255
2 株 式 発 行 費	14,700		11,601		△ 3,099
3 試 験 研 究 費	357		427		70
繰 延 勘 定 合 計	23,503	0.1	20,219	0.2	△ 3,284
資 産 合 計	16,289,874	100.0	16,314,973	100.0	25,099
負債及び資本の部					(単位 千円)

科 目	第 14 期 昭和39年 3 月31日現在		第 15 期 昭和39年 9 月30日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
Ⅳ 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	3,689,875		3,761,135		71,260
2 短期借入金 (一部担 保付)	2,874,758		3,459,419		584,661
3 工 事 未 払 金	3,100,025		2,706,385		△ 393,640
4 未 払 金	492,047		479,278		△ 12,769
5 未 払 費 用	182,053		134,197		△ 47,856
6 未 成 工 事 受 入 金	691,672		388,443		△ 303,229
7 預 り 金	89,930		118,285		28,355
8 納 税 引 当 金	265,000		188,000		△ 77,000
9 その他の流動負債					
(1) 前 受 収 益	0		69		
(2) 従業員預り金	73,211		88,263		
(3) その他の借入金	480		0		
(4) 仮 受 金	7,262		2,692		
流 動 負 債 合 計	11,466,313	70.4	11,326,166	69.4	△ 140,147
Ⅴ 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	771,262		859,597		88,335
2 退職給与引当金	43,140		56,279		13,139
固 定 負 債 合 計	814,402	5.0	915,876	5.6	101,474
Ⅵ 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	34,278		22,725		△ 11,553
引 当 金 合 計	34,278	0.2	22,725	0.2	△ 11,553
負 債 合 計	12,314,993	75.6	12,264,767	75.2	△ 50,226
Ⅶ 資 本 金					
1 額 面 株 式					
授権資本金(株式数)	(112,800株)		(112,800株)		
未発行資本金(株式 数)	(56,400千株)		(56,400千株)		
現在資本金(株式数)	(56,400千株)		(56,400千株)		
資 本 金 合 計	2,820,000	17.3	2,820,000	17.3	
Ⅷ 剰 余 金					
1 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	453,440		453,440		
資 本 剰 余 金 合 計	453,440	2.8	453,440	2.8	
2 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	52,015		73,015		26,000
(2) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	200,000		300,000		100,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	449,426		398,751		△ 50,675
利 益 剰 余 金 合 計	701,441	4.3	776,766	4.7	75,325
剰 余 金 合 計	1,154,881	7.1	1,230,206	7.5	75,325
資 本 合 計	3,974,881	24.4	4,050,206	24.8	75,325
負 債 資 本 合 計	16,289,874	100.0	16,314,973	100.0	25,099

脚 注

(単位 千円)

		(第 14 期)	(第 15 期)
* 1	この内定期預金で借入金の担保に供しているもの	146,000	101,000
* 2	この外 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	2,884,145 80	3,191,705 0
* 3	たな卸方法は、継続記録法による帳簿たな卸を行い、期中又は期末の实地たな卸によつて帳簿たな卸高の一部を修正する。期末たな卸高の評価基準は、最終仕入原価法である。		
* 4	このうち次のとおり担保に供している。(帳簿価額)		
1	短期借入金に対する差入担保。		
	建 物	12,316	53,689
	土 地	9,175	34,764
2	長期借入金（短期借入金に振替えたものを含む）に対する差入れ担保。		
	建 物	286,809	315,307
	土 地	336,286	363,732
3	長期借入金（短期借入金に振替えたものを含む）に対し工場財団を組成し担保に供している。		
	工場財団組成工場		
	第14期 東京第1，九州，岡山の各工場		
	第15期 東京第1，九州，岡山の各工場		
	建 物	233,869	260,016
	土 地	172,298	172,298
	機 械 装 置	19,319	27,627
	合 計	425,486	459,941
* 5	このうち退職給与引当金特定預金	12,000	15,000
6	関係会社の保証債務		
	関係会社の銀行借入金に対し、下記のとおり保証を行なつてい		
	る。		
	大和団地株式会社	1,366,000	1,035,000
	ラクダ工業株式会社	25,000	25,000
	大和開発工業株式会社	10,000	10,000

なお、貸倒引当金、退職給与引当金及び価格変動準備金の設定については、各期共税法上の限度で組入れている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 完成工事高	7,110,262	(100.0)	7,192,643	(100.0)	82,381
II 完成工事原価	6,127,443	(86.2)	6,107,835	(84.9)	△ 19,608
完成工事総利益	982,819		1,084,808		101,989
III 売 上 高	2,740,623	(100.0)	3,830,181	(100.0)	1,089,558
IV 売 上 原 価	2,247,340	(82.0)	3,145,978	(82.1)	898,638
売 上 総 利 益	493,283		684,203		190,920
V 不動産事業売上高	984,291	(100.0)	165,761	(100.0)	△ 818,530
VI 不動産事業売上原価	837,404	(85.1)	120,514	(72.7)	△ 716,890
不動産事業売上総利益	146,887		45,247		△ 101,640
VII 一般管理費					
1 役員報酬	12,798		14,272		
2 給料、諸手当及び賞与	235,326		297,407		
3 法定福利費	9,969		13,332		
4 福利厚生費	33,310		40,755		
5 退職金及び退職給与引当金繰入額	15,095		48,558		
6 退職年金	5,776		7,079		
7 修繕維持費	3,730		5,649		

科 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
8 事務用品費	31,805	%	37,188	%	
9 旅費, 交通費及び通信費	103,403		123,944		
10 動力費, 用水費及び光熱費	5,658		4,652		
11 調査研究費	8,788		6,510		
12 広告宣伝費	67,128		64,927		
13 交際費	45,558		40,215		
14 寄付金	1,074		731		
15 地代家賃	23,409		30,108		
16 減価償却費	13,960		17,202		
17 租税公課	76,862		100,155		
18 保険料	3,494		4,893		
19 販売手数料	62,616		61,481		
20 雑費	20,371		18,929		
一般管理費合計	780,130	7.2	937,987	8.4	157,857
営業利益	842,859	7.8	876,271	7.8	33,412
VIII 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	69,434		57,351		
2 有価証券利息	3,313		3,304		
3 受取配当金	12,633		12,959		
4 有価証券売却益	719		0		
5 不動産賃貸収益	9,214		12,560		
6 作業屑売却益	5,599		7,129		
7 貸倒引当金戻入	9,841		48,259		
8 雑収入	18,846	1.2	25,099	1.5	37,062
当期総利益	972,458	9.0	1,042,932	9.3	70,474
IX 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	277,617		332,182		
2 株式発行費償却	3,099		3,099		
3 材料, 貯蔵品棚卸損	3,765		9,055		
4 貸倒損失	2,838		8,511		
5 貸倒引当金繰入	25,689		86,334		
6 有価証券売却損	0		1,881		
7 雑支出	2,222	2.9	7,714	4.0	133,546
当期純利益	657,228	6.1	594,156	5.3	△ 63,072

脚 注

摘 要	(単位 千円)	
	第14期	第15期
1 固定資産の償却実施状況		
普通償却範囲額	80,306	92,909
償却実施額	80,255	92,922
なお, 昭和39年4月23日大蔵省令第25条による固定資産の耐用年数及び残存価額の改正に伴い, 当期の減価償却費は新耐用年数によった結果, 従来の耐用年数によった場合に比し約6,720千円, 従来の残存価額を縮小した結果約14千円, 合計6,734千円増加している。		
2 租税公課の内訳は次のとおり		
法人事業税	57,920	76,173
固定資産税	667	1,540
その他の租税及び公課	18,275	22,442
計	76,862	100,155
3 構成比のうち, 一般管理費以下の比率については, 完成工事高, 売上高及び不動産事業売上高の合計を100%として算出した。		

(a) 完成工事原価計算書

(単位 千円)

科 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)			第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		1,883,615	30.8		1,874,975	30.7	△ 8,640
II 労 務 費		5,057	0.0		4,907	0.1	△ 150
III 外 注 費		3,773,318	61.6		3,701,770	60.6	△ 71,548
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1 仮 設 損 料	39,648			45,360			
2 動力費、用水費及 び光熱費	16,379			13,424			
3 運 賃	92,132			88,766			
4 修 繕 費	313			423			
5 労 務 管 理 費	2,565			1,428			
6 租 税 公 課	351			454			
7 地 代 家 賃	2,248			1,712			
8 保 険 料	1,375			1,138			
9 福 利 厚 生 費	20,515			19,175			
10 事 務 用 品 費	784			1,246			
11 旅費、交通費及び 通信費	35,034			50,545			
12 交 際 費	3,389			3,675			
13 補 償 費	1,578			359			
14 雑 費	4,682	220,993	3.6	5,061	232,766	3.8	11,773
(2) 間 接 経 費							
1 工場間接経費	95,571			117,280			
2 現場間接経費	148,889	244,460	4.0	176,137	293,417	4.8	48,957
経 費 合 計		465,453	7.6		526,183	8.6	60,730
完 成 工 事 原 価		6,127,443	100.0		6,107,835	100.0	△ 19,608

脚 注

原価計算の方法 契約別の個別原価計算を採用し、直接費及び間接費に区分する。
直接費は個別に、間接費は工場間接費及び工事(現場)間接費として配賦集計される。

(b) 売上原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)			第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		1,271,251	56.6		1,585,146	50.4	313,895
II 労 務 費		912	0.0		140	0.0	△ 772
III 外 注 費		789,340	35.1		1,278,889	40.6	489,549
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費*		76,328	3.4		113,330	3.6	37,002
(2) 間 接 経 費							
1 工場間接経費	81,774			116,927			
2 現場間接経費	27,765	109,509	4.9	51,546	168,473	5.3	58,964
経 費 合 計		185,837	8.3		281,803	8.9	95,966
売 上 原 価		2,247,340	100.0		3,145,978	100.0	898,638

脚 注

1 原価計算の方法 製造指図書別の個別原価計算を採用し製造に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に集計し、間接費については配賦計算により集計する。

*

2 直接経費の内訳

運 賃	第 14 期	第 15 期
福 利 厚 生 費	66,958 千円	98,771 千円
	3,446	3,721

旅費、交通費及び通信費
その
計

第 14 期
3,887 千円
2,037
76,328

第 15 期
6,006 千円
4,832
113,330

(c) 間接経費明細表

(単位 千円)

科 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)	
	金	額	金	額
I 工場間接経費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品 中の工場間接経費		33,518		50,445
(2) 当期発生額				
1 仮設損料	297		951	
2 動力費、用水費及び光熱費	7,035		5,771	
3 運賃	11,538		17,818	
4 減価償却費	61,550		68,245	
5 修繕費	4,164		7,111	
6 労務管理費	1,465		1,023	
7 租税公課	5,125		7,350	
8 地代家賃	155		83	
9 保険料	1,405		813	
10 人件費	67,603		88,401	
11 福利厚生費	10,279		11,688	
12 事務用品費	5,571		6,512	
13 旅費・交通費、及び通信費	16,182		17,138	
14 交際費	1,159		941	
15 間接材料費	921		487	
16 間接外注費	1,489		2,267	
17 雑費	1,927	197,865	4,032	240,632
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品 中の工場間接経費		50,445		54,829
(4) 他勘定振替額		3,623		2,041
差引当期工場間接経費 (完成工事原価)		95,571		117,280
(売上原価)		81,744 177,315		116,927 234,207
II 現場間接経費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品 中の現場間接経費		11,154		24,254
(2) 当期発生額				
1 仮設損料	8,738		4,837	
2 動力費、用水費及び光熱費	1,117		930	
3 運賃	3,373		2,016	
4 減価償却費	4,821		7,552	
5 修繕費	949		733	
6 労務管理費	138		217	
7 租税公課	23		35	
8 地代家賃	1,251		1,177	
9 保険料	120		52	
10 人件費	116,615		142,315	
11 福利厚生費	13,517		25,663	
12 事務用品費	2,646		3,484	
13 旅費、交通費及び通信費	29,915		36,340	
14 交際費	1,220		1,001	
15 補償費	66		517	
16 間接材料費	3,312		2,799	
17 間接外注費	1,517		1,806	
18 雑費	1,503	190,841	1,206	232,680

科 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)	第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)
	金 額	金 額
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品 中の現場間接経費	24,254	27,533
(4) 他 勘 定 振 替 額 差引当期現場間接経費 (完 成 工 事 原 価) (売 上 原 価) 間 接 経 費 合 計	1,087 148,889 27,765 353,969	1,718 176,137 51,546 461,890

注 他勘定振替額とは、当社工場の新設、修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)	第 15 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)	増 減(△)
1 前期未処分利益剰余金	521,094	449,426	△ 71,668
2 前期利益剰余金処分額			
(1) 利 益 準 備 金	26,000	26,000	
(2) 税 金	200,000	0	
(3) 配 当 金	141,000	258,481	
(4) 役 員 賞 与 金	8,000	8,000	
(5) 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	100,000	100,000	
繰越利益剰余金額	46,094	56,945	△ 10,851
3 繰越利益剰余金増加高			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	16,968	321	
(2) 前 期 損 益 修 正	30,417	41,792	
(3) 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	26,949	34,278	
4 繰越利益剰余金減少高			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2,749	2,909	
(2) 固 定 資 産 除 却 損	4,390	1,881	
(3) 前 期 損 益 修 正	21,813	113,226	
(4) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	34,278	22,725	
繰越利益剰余金期末残高	57,198	140,741	△ 7,405
5 当 期 純 利 益 金 額	657,228	594,156	△ 63,072
当期末処分利益剰余金	714,426	586,751	△ 127,675
6 法 人 税 等 引 当 額	265,000	188,000	△ 77,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金	449,426	398,751	△ 50,675
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)	(403,332)	(341,807)	(△61,525)

脚 注

- 1 法人税等引当額には、住民税引当額約 23,000 千円が含まれている。
- 2 固定資産売却損の主なものは、第 14 期、15 期共に車輛運搬具の売却、電話交換機の取換などによるものである。
- 3 固定資産売却益の主なものは、第 14 期、15 期共に遊休機械の売却によるものである。
- 4 前期損益修正内訳

	(第 14 期)	(第 15 期)
* 1 工事未払金計上超過額外	30,417 千円	41,792 千円
* 2 過年度の工事契約金額の変更	19,242	98,925
過年度売上計上工事の追加工事原価外	2,571	14,301

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目		第 1 4 期		第 1 5 期		増減(△)
		昭和39年5月29日株主総会 可決		昭和39年11月30日株主総会 可決		
I	当期未処分利益金額		449,426		398,751	△ 50,675
II	利益剰余金処分額					
1	利益準備金	26,000		30,000		
2	配当金	258,481		282,000		
3	役員賞与金	8,000		6,000		
4	任意積立金					
	別途積立金	100,000	392,481	50,000	368,000	△ 24,481
III	次期繰越利益剰余金		56,945		30,751	△ 26,194

脚 注

配当率は、前期、当期ともに年20%である。

(5) 附属明細書

(a) 投資有価証券明細表

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株) 住友銀行	50	220,000	17,930	17,930	1 評価基準 取得価額は移動 平均法、貸借対照 表計上額は原則と して原価法によ る。 2 * 泰平物産(株)の 株式(当初取得 50,000株2,500千 円)は昭37.9期に おいて1,250千円の 評価減を計上した が、昭38.3期にお いて会社更正法の 規定により50分の 1まで減資を行っ ている。
	(株) 三菱銀行	50	200,000	11,920	11,920	
	(株) 東海銀行	50	200,000	16,156	16,156	
	(株) 三井銀行	50	400,000	22,000	22,000	
	(株) 神戸銀行	50	25,000	1,905	1,905	
	(株) 三和銀行	50	100,000	8,000	8,000	
	(株) 協和銀行	50	25,000	1,875	1,875	
	(株) 常陽銀行	50	50,000	3,400	3,400	
	三井信託銀行(株)	50	460,000	16,000	16,000	
	(株) 名古屋相互銀行	50	100,000	5,800	5,800	
	野村証券(株)	50	135,000	10,458	10,458	
	富士製鉄(株)	50	241,158	14,745	14,745	
	東京芝浦電気(株)	50	232,823	16,140	16,140	
	丸紅飯田(株)	50	75,000	8,415	8,415	
	三和シャッター工業(株)	50	45,000	8,901	8,901	
	三和金属工業(株)	50	30,000	3,400	3,400	
	不二サッシュ(株)	50	50,000	11,175	11,175	
	小林産業(株)	50	30,000	8,271	8,271	
	泰平物産(株)	50	1,000	50	50	
式	その他 14 銘柄	—	177,092	20,757	20,757	
	計		2,797,073	207,298	207,298	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
社債	三井倉庫(株) 計	5,000,000 5,000,000	4,950千円 4,950	4,950千円 4,950	1 評価基準 取得価額は個別法、貸借対照表計 上額は原則として原価法による。

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
その他の有価証券	(株) 日本不動産銀行利付債券	23,500	23,500
	(株) 日本興業銀行利付債券	18,600	18,600
	商工組合中央金庫利付債券	2,500	2,500
	商工組合中央金庫割引債券	29,979	29,979
	農林中央金庫割引債券	2,452	2,452
	(株) 日本不動産銀行割引債券	2,417	2,417
	電信電話債券	2,881	2,881
	割引電信電話債券	12,138	12,138
	中央信託銀行(株)貸付信託受益証券	18,000	18,000
	三井信託銀行(株)貸付信託受益証券	13,800	13,800
	東洋信託銀行(株)貸付信託受益証券	10,200	10,200
	三菱信託銀行(株)貸付信託受益証券	5,000	5,000
	安田信託銀行(株)貸付信託受益証券	900	900
	住友信託銀行(株)貸付信託受益証券	850	850
	野村証券(株)投資信託受益証券	10,050	10,050
	計	153,269	153,269

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増加額	期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	902,200	133,328	2,217	1,033,311	212,703	820,608	
建物附属設備	143,331	6,195	5,035	144,491	41,289	103,202	
構築物	114,026	6,920	2,788	118,158	51,094	67,064	
機械及び装置	114,361	23,500	1,614	136,247	51,926	84,321	
車輛運搬具	51,104	8,417	1,737	57,784	28,776	29,008	
工具器具及び備品	116,529	9,263	1,253	124,539	54,704	69,835	
土地	846,271	61,685	32,264	875,692	0	875,692	
建設仮勘定	79,078	83,896	48,373	114,601	0	114,601	
合 計	2,366,900	333,204	95,281	2,604,823	440,492	2,164,331	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄 (株 式)	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当 減 少 期 額		期 末 残 高				摘要	
		株 数	取価 得格	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取価 得額	貸借対照 表計上額			
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円			
大 和 団 地(株)	500	370,000	185,000	185,000							370,000	185,000	185,000	
大和(馬來亞)有限公司	M\$1	60,000	7,148	7,148	140,000	16,534					200,000	23,682	23,682	
ラクダ工業(株)	500	11,700	5,850	5,850							11,700	5,850	5,850	
大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8,560	4,752	4,752							8,560	4,752	4,752	
大 和 工 商(株)	500	1,200	600	600	2,400	0					3,600	600	600	
中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550							1,100	550	550	
大和自動車運輸(株)	500	800	400	400							800	400	400	
大和開発工業(株)	500	6,000	3,000	3,000							6,000	3,000	3,000	
計		459,360	207,300	207,300	142,400	16,534					601,760	223,834	223,834	

注1 取得価額の算定法は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として原価法による。

2 関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社	当社の株式 保有率	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地(株)	23.1% (発行済株式 160万株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	住宅公団の民間版として住宅事情の緩和に寄与せんとするもので住宅団地の造成販売を主事業とする。現在大阪、奈良、名古屋地区において羽曳野ネオポリス(40万坪)学園前ネオポリス(17万坪)師勝町ネオポリス(3万坪)を開発中である。当社は同社の宅地造成及び住宅の建設を請負う。
大和(馬來亞)有限公司	25.0% (発行済株式 80万株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	鋼管構造建築の設計、施工及び輸出入業務を行う現地法人である。現在シンガポールに専門工場を完成、積極的に業務を展開しており、当社の東南アジア市場進出の橋頭堡的役割を果たすものである。
ラクダ工業(株)	12.2% (発行済株式 9万6千株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのスチール家具、事務器具の販売会社。
大阪大和ハウス工業販売(株)	42.8% (発行済株式 2万株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	当社の製品(ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ等)の販売会社である。
大和工商(株)	60.0% (発行済株式 6千株)	当社の役員5名が 同社の役員に就任 している。	当社の下請会社に対し、鋼材、塗料、溶接棒等を販売する。
大和自動車運輸(株)	40.0% (発行済株式 2千株)	当社の役員3名及び社員1名が同社の役員に就任している	当社運輸の下請会社である。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大和ハウス販売(株)		34,912		34,912	1 利息
大和工商(株)		22,996		22,996	日歩2銭
ラクダ工業(株)		53,517	24,517	29,000	2 返済期日
大和開発工業(株)	2,000	54,600	37,600	19,000	定めてない
計	2,000	166,025	62,117	105,908	

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要			
					最終返済期日	利率	使途	担保
住友銀行	(12,000)		9,600	(2,400)	昭和39年10月	日歩2.5銭	設備資金	堺工場土地建物
南都銀行	(12,500) 97,500	40,000		(50,000) 100,000	昭和41年12月	日歩2.4銭	"	奈良工場財団(予定)
常陽銀行	(23,100) 76,900		10,000	(40,000) 50,000	昭和41年3月	日歩2.6銭	"	東京工場財団
"	(30,000)	30,000	30,000	30,000	昭和41年4月	日歩1.6銭	"	"
佐賀銀行	15,000			15,000	昭和42年3月	日歩2.7銭	"	九州工場財団
横浜銀行	(7,200) 9,800		3,600	(7,200) 6,200	昭和41年5月	日歩2.3銭	運転資金	東京第2工場土地建物
三井信託銀行	(6,800) 11,300		3,400	(6,800) 9,700	昭和41年10月	日歩2.6銭	設備資金	堺工場土地建物
"	(24,000) 52,000		12,000	(24,000) 40,000	昭和42年4月	"	運転資金	"
"	(24,000) 64,000		12,000	(24,000) 52,000	昭和42年10月	"	"	"
"	(18,000) 82,000		6,000	(24,000) 70,000	昭和43年5月	"	設備資金	大阪市東淀川区南方土地
"	(3,000) 47,000			(9,000) 41,000	昭和44年3月	"	"	"
"		50,000		(3,000) 47,000	昭和44年9月	"	"	奈良工場財団(予定)
三菱信託銀行	(6,800) 13,000		3,400	(6,800) 9,600	昭和41年9月	日歩2.6銭	"	堺工場土地建物
中央信託銀行	(12,000) 38,000		6,000	(12,000) 32,000	昭和43年1月	"	"	"
"	(25,000) 5,000		10,000	(20,000)	昭和40年5月	"	運転資金	商業手形
日本信託銀行		20,000		20,000	昭和42年9月	日歩2.6銭	"	商業手形
東洋信託銀行	(7,800) 10,250		3,900	(7,800) 6,530	昭和41年5月	日歩2.6銭	"	東京都港区青山土地
日本開発銀行	(15,000) 7,500		7,500	(15,000)	昭和40年9月	年利8.7分	設備資金	九州工場財団
"	(12,800) 44,400		6,400	(12,800) 38,000	昭和43年7月	"	"	岡山工場財団
住宅金融公庫	(124) 5,112		61	(128) 5,047	昭和52年12月	年利6.5分	"	吹田社宅土地建物
日本不動産銀行	(2,000) 2,500		1,000	(2,000) 1,500	昭和41年5月	日歩3.0銭	"	石橋義一郎保証
"	(18,000) 53,000		9,000	(18,000) 44,000	昭和43年2月	日歩2.8銭	"	名古屋工場土地建物
"		140,000		(24,000) 116,000	昭和44年6月	日歩2.7銭	"	北海道拓殖銀行保証
日本興業銀行	(12,000) 29,000		6,000	(12,000) 23,000	昭和42年9月	年利9.5分	設備資金	静岡工場土地建物
"		40,000		(5,000) 35,000	昭和44年3月	年利9.5分	"	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				
					最終返済期日	利 率	使 途	担 保	
日 本 相 互 銀 行	(24,000) 2,000		12,000	(14,000)	昭和40年 4 月	日歩 2.5銭	運転 資金	常陽銀行保証	
安 田 生 命 保 険	(40,000) 20,000		20,000	(40,000)	昭和40年 8 月	日歩 2.7銭	"	"	
"	(10,000) 40,000	50,000		(30,000) 70,000	昭和42年 6 月	"	"	"	
計	(346,124) 725,262	370,000	171,861	(409,928) 859,597					

注 () 内金額は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に 期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

(g) 資本金明細表

銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式 額面 { 大和ハウス工業 株式 { (株) 小 計 無 額 面 株 式 株式発行のない資本の額 資 本 の 額	56,400,000株 56,400,000 な な	50円 し し	2,820,000千円	東京証券取引所 大阪 " 関係会社の当社株式所有数 名古屋 " な し (以上第一部) 札幌 " 新潟 " 広島 " 福岡 "	
資 本 組 入 額			2,820,000,000円		
資 本 組 入 額					要
準備金の資本組入額	一	な	し		

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	52,015	26,000	—	78,015	前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	200,000	100,000	—	300,000	
計	252,015	126,000	—	378,015	

(j) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償計 却率 累	償却範囲額に 対する過不足(Δ)額	
						当期分	累 計
%							
有形固定資産							
建 物	1,033,311	41,206	212,703	820,608	20.6	0	0
建物附属設備	144,491	8,277	41,289	103,202	28.6	16	0
構 築	118,158	8,280	51,094	67,064	43.2	0	0
機械及び装置	136,247	13,882	51,926	84,321	38.1	0	0
車輛運搬具	57,784	7,452	28,776	29,008	49.8	Δ 1	0
工具器具及び備品	124,539	13,786	54,704	69,835	43.9	Δ 2	0
計	1,614,530	92,883	440,492	1,174,038	27.3	13	0
無形固定資産							
商 標	140	7	31	109	22.1	0	0
実 用 新 案 権	341	32	145	196	42.5	1	0
計	481	39	176	305	36.6	1	0

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償計 却率 果	償却範囲額に對 する過不足(Δ)額	
						当期分	累 計
						%	
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	10,748	450	2,557	8,191	23.8	0	0
株 式 発 行 費	18,593	3,099	6,992	11,601	37.6	0	0
試 験 研 究 費	830	83	403	427	48.6	0	0
計	30,171	3,632	9,952	20,219	33.0	0	0
合 計	1,645,182	96,554	450,620	1,194,562	27.4	14	0

注 1 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法（昭和 22 年法律第 28 号）の規定に基づく定率法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

繰延勘定 法人税法の規定に基づく均等償却、但し株式発行費については商法第 286 条の 4 の規定に基づく最長期間の均等償却

2 当期償却額の計上区分は次のとおり

科 目	金 額	摘 要
一 般 管 理 費	17,202 千円	
工 場 間 接 経 費	68,168	*
現 場 間 接 経 費	7,552	
計	92,922	

* 間接経費明細表の減価償却費 68,245 千円との差額 77 千円は、前払費用より配賦した償却額である。

3 昭和 39 年 4 月 23 日大蔵省令第 25 条による固定資産の耐用年数及び残存価額の改正に伴い、当期の減価償却費は新耐用年数によった結果、従来の耐用年数によった場合に比し約 6,720 千円、従来の残存価額を縮小した結果、約 14 千円、合計 6,734 千円増加している。

(k) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	54,271	86,334		48,259	92,346	* 1
納 税 引 当 金	265,000	188,000	242,047	22,953	188,000	* 2
退 職 給 与 引 当 金	43,140	18,977	5,838		56,279	
価 格 変 動 準 備 金	34,279	22,725		34,278	22,725	* 3

注 * 1 貸倒引当金の減少額 48,259 千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

* 2 納税引当金の減少額のうち、その他 22,953 千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

* 3 価格変動準備金の減少額 34,278 千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	10,770	通 知 預 金	438,100
預 金		定 期 預 金	2,587,190
当 座 預 金	438,529		
普 通 預 金	61,916	計	3,536,505

(b) 受取手形 (業種別内訳)

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
食 品 製 造 業	139,615	2.8	130,860	4.1	8,755	0.5
織 維 工 業	149,588	3.0	73,409	2.3	76,179	4.2
化 学 工 業	224,381	4.5	159,585	5.0	64,796	3.6
製紙業及び紙加工業	84,766	1.7	63,834	2.0	20,932	1.2
鉄 鋼 業	324,106	6.5	105,326	3.3	218,780	12.2
機 械 製 造 業	204,436	4.1	92,559	2.9	111,877	6.2
電 気 機 器 製 造 業	159,560	3.2	95,751	3.0	63,809	3.6
輸 送 機 製 造 業	254,299	5.1	143,627	4.5	110,672	6.2
鉱 業 及 び 窯 業	533,529	10.7	370,238	11.6	163,291	9.1
輸 送 業	214,409	4.3	181,927	5.7	32,482	1.8
不 動 産 業	648,213	13.0	513,865	16.1	134,348	7.5
商 業	867,608	17.4	600,041	18.8	267,567	14.9
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	9,973	0.2	9,575	0.3	398	—
そ の 他 の 諸 企 業	1,171,767	23.5	651,108	20.4	520,659	29.0
計	4,986,250	100.0	3,191,705	100.0	1,794,545	100.0

(決済期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	期 日						
	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3月以降	計
受 取 手 形							
金 額	1,201,686	1,012,209	872,594	688,103	448,763	762,895	4,986,250
比 率	24.1%	20.3%	17.5%	13.8%	9.0%	15.3%	100%
割 引 手 形							
金 額	1,024,537	954,320	711,750	335,129	121,285	44,684	3,191,705
比 率	32.1%	29.9%	22.3%	10.5%	3.8%	1.4%	100%
差 引 手 持 高							
金 額	177,149	57,889	160,844	352,974	327,478	718,211	1,794,545
比 率	9.9%	3.2%	9.0%	19.7%	18.2%	40.0%	100%

(c) 未 収 入 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
		%	
官 公 庁			
農 林 省 及 び 日 本 国 有 鉄 道 省	15,242	0.3	
運 輸 省 及 び 政 設 公 共 団 計 社	10,161	0.2	
建 設 省 及 び 公 共 団 計 社	35,565	0.7	
そ の 他 の 公 共 団 計 社	45,726	0.9	
一 般 品 製 造 業	309,920	6.1	
食 織 化 製 紙 業 及 び 紙 加 工 業	416,614	8.2	
鉄 鋼 製 造 業	208,307	4.1	
機 械 製 造 業	111,774	2.2	
電 気 機 器 製 造 業	203,226	4.0	
輸 送 機 製 造 業	40,645	0.8	
鉱 業 及 び 窯 業	330,243	6.5	
輸 送 業	167,662	3.3	
不 動 産 業	106,694	2.1	
商 業	208,307	4.1	
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	558,872	11.0	
そ の 他 の 諸 企 業	193,146	3.9	
合 計	635,082	12.5	
	812,905	16.0	
	30,484	0.6	
	1,051,693	20.7	
	4,664,040	91.8	
	5,080,654	100.0	

注 1 期中の回収状況は次のとおり

(単位 千円)

期首在高 (A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高 (D)	回 収 率	平均滞留期間
5,139,306	11,188,585	11,247,237	5,080,654	68.9%	83.1%

(算 式)

$$\text{回 収 率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A+D)}}$$

2 滞留状況は次のとおり

39年8～9月	計 上 額	3,506,073
39年6～7月	計 上 額	478,840
39年4～5月	計 上 額	162,066
39年3月以前	計 上 額	933,675
計		5,080,654

(d) 未成工事支出金

(単位 千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
364,169	473,567	111,701	949,437	

注 未成工事支出金の繰越発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	原 価 へ 振 替	期 末 残 高
1,224,220	5,833,052	6,107,835	949,437

(e) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
売却用不動産 材料, 貯蔵品	646,880		ダイワロジ外 計	27,522	
鋼管, 軽量型鋼	58,535		仕掛品	84,239	
鉄板, 一般鋼材, 部品	23,119		ダイワハウス	116,493	
一般木材, ボード類	26,765		ダイワロジ	109,042	
建築金物, 部品外	165,253		ミゼットハウス, ダイワガ レージ	22,884	
計	273,672		その他の 計	20,431	
製 品			合 計	268,850	
ダイワハウス	24,119			1,273,641	
ダイワサポート	32,598				

(f) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
未経過支払利息	51,938	(株)東海銀行, (株)三和銀行外
" 割引料	28,054	(株)住友銀行, (株)三菱銀行外
" 保険料	5,503	日動火災海上保険(株), 千代田火災海上保 険(株)
" 地代家賃	1,738	祐江産業外
その他の 計	1,703	
	88,936	

(g) 株主, 役員, 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮立 払替 金	7,729	営業出張旅費仮払金
立 替 計	1,378	一時立替金
	9,107	

(h) 関係会社に対する短期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
貸	付	金	105,908	附属明細表(e)に記載のとおり	
	計		105,908		

(i) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
立	替	金	14,019	大和団地(株)外に対する立替金	
前	渡	金	2,400	大和工商(株)に対する前渡金	
	計		16,419		

(j) その他に対する短期債権

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
仮	払	金	5,354	平岩特許事務所外特許申請に対する仮払金	
前	渡	金	23,096	東芸プロダクションに対する宣伝フィルム代の前渡金等	
立	替	金	373,295	協力業者に対する有償材料支給等の立替金	
貸	付	金	87,547	協同組合大和ハウス協力会等に対する貸付金 (利率 日歩2銭5厘)	
	計		489,292		

(k) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘	要	金	額	所	在	地
奈良工場建設工事		65,910		奈良市西九条町		
竜ヶ崎工場建設工事		14,513		茨城県竜ヶ崎市		
仙臺工場建設工事		5,089		宮城県名取郡岩沼町下野郷字北谷地		
相模原寮建設工事		27,184		神奈川県相模原市字相模原字下原		
松原寮外建設工事		1,905				
	計	114,601				

(1) 投資

(単位 千円)

科	目	金	額	備	考
関係会社有価証券		224,434		附属明細表(d)に記載のとおり	
投資有価証券		365,517		附属明細表(a)に記載のとおり	
出資		50		三徳信用組合	
敷金		105,499		東京支店社屋賃借敷金外	
長期貸付金		8,113		岡山工場道入路工事代金地元負担分(吉備町)	
その他の投資		15,000		負担金	
		4,104		退職給与引当金特定預金	
		9,442		第一生命月掛団体保険	
		40,508		日本相互銀行定期預金	
	計	69,054		ゴルフ入会金外	
		772,667			

(m) 前払費用 (繰延勘定)

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
権	利	金	1,899	社宅賃借による権利金	
技術奨学金		1,116		技術奨学生に対するもの	
岡山工場道入路工事代金		5,176			
	計	8,191			

(2) 主な負債の内訳

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	2,294,292	神鋼商事(株)・芝本産業(株)外
外 注 関 係	1,201,053	(株)小野工業所・富山建設工業(株)外
そ の 計	265,790	日本通運(株)
	3,761,135	

注 決済期日別内訳は次のとおり

(単位 千円)

期 日	39年10月	11 月	12 月	40年1 月	2 月	3 月	計
支 払 手 形	970,042	954,595	991,082	595,308	242,671	7,437	3,761,135
金 比 率	25.7%	25.4%	26.4%	15.8%	6.5%	0.2%	100.0%

(b) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要			
		返 済 期 日	利 率 (日歩)	使 途	担 保
住友銀行	432,000	昭和39年11月	2銭3厘～2銭5厘	運転資金	一部商業手形
東海銀行	302,000	昭和39年11月	2銭1厘～2銭3厘	"	一部土地建物什器
三菱銀行	257,000	昭和39年11月	2銭2厘	"	一部商業手形
三井銀行	177,400	昭和39年12月	1銭7厘～2銭2厘	"	一部商業手形, 定期預金
三和銀行	74,000	昭和39年12月	2銭～2銭2厘	"	一部商業手形
神戸銀行	73,000	昭和39年11月	2銭1厘～2銭2厘	"	一部商業手形
協和銀行	23,000	昭和39年11月	2銭2厘	"	担保なし
北海道拓殖銀行	20,000	昭和39年12月	2銭2厘	"	"
大和銀行	10,000	昭和39年11月	1銭5厘	"	定期預金
第一銀行	6,000	昭和39年12月	1銭6厘	"	定期預金
富山銀行	5,000	昭和39年10月	2銭2厘	"	建 物
常陽銀行	364,000	昭和39年10月	1銭6厘～2銭4厘	"	一部商業手形, 一部定期預金
南都銀行	349,000	昭和39年11月	1銭7厘～2銭5厘	"	一部商業手形, 一部定期預金
山口銀行	65,000	昭和39年11月	2銭1厘～2銭5厘	"	担保なし
百十四銀行	30,000	昭和39年11月	2銭3厘	"	"
静岡銀行	30,000	昭和39年12月	2銭2厘	"	"
広島銀行	30,000	昭和39年11月	2銭2厘	"	"
佐賀銀行	30,000	昭和39年12月	1銭7厘～2銭7厘	"	一部定期預金
中国銀行	25,000	昭和39年12月	2銭3厘	"	担保なし
紀陽銀行	20,000	昭和39年10月	2銭3厘	"	商業手形
千葉興業銀行	20,000	昭和39年12月	2銭1厘～2銭4厘	"	土地建物
北陸銀行	15,000	昭和39年10月	2銭2厘～2銭3厘	"	担保なし
肥後銀行	15,000	昭和39年11月	1銭7厘～2銭2厘	"	一部定期預金
七十七銀行	10,000	昭和39年10月	2銭2厘	"	担保なし
四国銀行	10,000	昭和39年11月	2銭2厘	"	"
青森銀行	10,000	昭和39年12月	2銭3厘	"	一部商業手形
両羽銀行	5,000	昭和39年10月	2銭2厘	"	商業手形
岩手銀行	2,000	昭和39年10月	2銭4厘	"	担保なし
幸福相互銀行	112,091	昭和39年11月	2銭5厘	"	担保なし
兵庫相互銀行	53,000	昭和39年11月	1銭5厘～2銭4厘	"	商業手形
名古屋相互銀行	25,000	昭和39年11月	2銭3厘	"	担保なし
西日本相互銀行	25,000	昭和39年10月	2銭2厘	"	"
福岡相互銀行	20,000	昭和39年10月	2銭5厘	"	"
広島相互銀行	15,000	昭和39年12月	2銭3厘	"	"
三井信託銀行	40,000	昭和39年10月	1銭5厘～2銭6厘	"	一部商業手形, 通知預金
中央信託銀行	20,000	昭和39年12月	2銭6厘	"	商業手形
日本信託銀行	20,000	昭和39年11月	2銭5厘	"	"
東洋信託銀行	10,000	昭和39年11月	2銭6厘	"	"
農林中央金庫	300,000	昭和39年11月	2銭3厘5毛	"	銀行保証 (住友 150,000)
一年以内に返済 予定の長期借入金	409,929				(東海 100,000)
計	3,459,419				(三菱 50,000)

(c) 工事未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
材 料 関 係 外 注 関 係 そ の 計	561,900 1,936,060 208,425 2,706,385	三井物産(株) 外 日本舗道 外 日本通運(株) 外

(d) 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
材 料 及 び 貯 蔵 品 株 主 配 当 金 建 設 仮 勘 定 外 計	361,518 19,418 98,342 479,278	三菱商事(株)・住金物産(株) 外 南奈良土地画整理組合 外

(e) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
販 売 手 数 料 広 告 宣 伝 費 事 務 用 品 費 自 動 車 賞 与 従 業 員 賞 与 図 書 費 外 計	15,985 7,611 4,573 5,441 70,067 30,519 134,196	芝本産業(株)・三和金属工業(株) 外 (株)朝日広告社 外 (株)リコー・(株)株青松社 外 丸善石油(株)・伊藤忠石油(株) 外 期末賞与 プレハブ建築協会・(株)松坂屋 外

(f) 未成工事受入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	388,443	江商(株)・丸紅飯田(株) 外

注 未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通り

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	未 収 入 金 a/c へ 振 替	期 末 残 高
691,672	4,189,221	4,492,450	388,443

(g) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
預 り 計	118,285 118,285	瀬戸中央市場(株) 外

(h) 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 税 源 市 泉 町 所 村 の 合 計 貯 蓄 組 合 預 り 金	2,216 2,056 903 328 82,760 88,263	社 員 9 月 分 社 員 9 月 分 社 員 9 月 分 社 宅 敷 金 自 己 負 担 分 外 日 歩 3 銭 5 厘, 返 済 期 日 は 特 に 定 め て な い

(i) 仮受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 計	2,692 2,692	東亜ペイント(株)外未成工事受入金の未処理分

(3) その他

(1) 資金繰りの状況

(a) 最近の資金繰りの実績

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月初手持資金	3,434,508	3,348,693	3,818,848	3,737,717	3,709,752	3,652,626	
収入の部							
売掛金の回収	358,225	408,364	374,296	483,565	436,683	501,223	2,562,356
前受収入	238,745	218,598	288,364	323,789	280,236	270,113	1,619,845
手形取立	42,024	41,941	39,380	46,980	51,940	49,360	271,625
手形割引	981,490	959,830	940,886	1,018,283	1,012,216	970,221	5,882,926
借入金	395,000	693,000	457,110	288,000	434,000	388,200	2,660,310
その他の収入	185,723	278,483	198,860	212,311	185,460	221,326	1,282,163
計	2,201,207	2,605,216	2,298,896	2,372,928	2,400,535	2,400,443	14,279,225
支出の部							
材料費及び外注費	1,285,579	1,323,483	1,422,451	1,362,953	1,536,864	1,488,014	8,419,344
人件費	94,611	89,118	92,401	219,568	91,180	91,317	678,195
経費	119,460	149,681	158,320	201,326	161,298	155,778	945,863
設備費	25,490	8,310	5,990	49,830	27,831	58,911	176,362
借入金返済	366,860	313,009	248,524	287,215	286,241	485,464	1,987,313
その他の支出	395,022	251,460	452,341	280,001	354,247	237,080	1,970,151
計	2,287,022	2,135,061	2,380,027	2,400,893	2,457,661	2,516,564	14,177,228
繰越高	3,348,693	3,818,848	3,737,717	3,709,752	3,652,626	3,536,505	

注 その多の支出には支払利息、税金、株主配当金及び投資を含む。

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和39年 10 月	11 月	12 月	昭和40年 1 月	2 月	3 月	計
月初手持資金	3,537,000	3,390,000	3,619,000	3,771,000	3,843,000	4,021,000	
収入の部							
売掛金回収	500,000	550,000	650,000	500,000	600,000	650,000	3,450,000
前受収入	350,000	350,000	400,000	350,000	350,000	450,000	2,250,000
手形取立	47,000	50,000	60,000	50,000	55,000	60,000	322,000
手形割引	955,000	986,000	1,010,000	1,050,000	1,100,000	1,140,000	6,241,000
借入金	220,000	580,000	410,000	310,000	350,000	287,000	2,157,000
その他の収入	100,000	120,000	150,000	120,000	140,000	150,000	780,000
計	2,172,000	2,636,000	2,680,000	2,380,000	2,595,000	2,737,000	15,200,000
支出の部							
材料費及び外注費	1,678,000	1,674,000	1,800,000	1,650,000	1,850,000	1,950,000	10,602,000
人件費	70,000	70,000	190,000	70,000	70,000	70,000	540,000
経費	110,000	120,000	140,000	110,000	125,000	140,000	745,000
設備費	67,000	96,000	130,000	60,000	40,000	40,000	433,000
借入金返済	274,000	37,000	138,000	298,000	192,000	248,000	1,187,000
その他の支出	120,000	410,000	130,000	120,000	140,000	150,000	1,070,000
計	2,319,000	2,407,000	2,528,000	2,308,000	2,417,000	2,598,000	14,577,000
繰越高	3,390,000	3,619,000	3,771,000	3,843,000	4,021,000	4,160,000	